

ポーランド政治・経済・社会情勢

(2014年12月18日～2015年1月7日)

平成 27 年(2015 年)1 月 9 日

H E A D L I N E S

政治

コモロフスキ大統領及びコパチ首相, 新年を前にTVメッセージ
 保健相と一部診療医が対立, 一部地域で診療所が開かない事態に
 コパチ首相, 政権運営100日間を総括する記者会見を実施
 スヘティナ外相及びピョトロフスカ内相, ウクライナイナ・ドンバス地域のポーランド系住民の受け入れ予定を発表
 ポーランド政府, パリの雑誌社に対するテロ攻撃に弔意及びテロへの非難姿勢を表明
 スヘティナ外相, ワシントンでケリー米国務長官と会談

経済

PAIIZの支援する投資プロジェクト
 シュチュレク大臣が欧州最優秀財務大臣に
 前期多年度予算において3, 199ズロチを消化
 11月の失業率は11. 4%
 11月の新規受注は引き続き増加
 11月の消費はついに減少
 12月のPMIIは52. 8ポイント
 2014年の輸出は5. 8%増
 家電製品の販売減少
 ポーランド企業は海外への投資を検討
 2014年の年間新車登録台数は12%増加
 経済省が原発世論調査の結果を発表
 PGE EJ1社がWorley Parsons社との契約を解除
 ポーランドの大気汚染レベルはEU内でも深刻
 政府がコンパニア・ヴェングロヴァ社の経営再建計画を発表

大使館からのお知らせ

教科書配布開始のお知らせ(平成26年度前期分)
 大使館広報文化センターの開館時間について
 東日本大震災義捐金受付について
 文化行事・大使館関連行事

在ポーランド日本国大使館

ul.Szwolczerow 8, 00-464 Warszawa Tel:+48 22 696 5000

http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm

【お願い】3か月以上滞在される場合、「在留届」を大使館に提出してください。大規模な事故・災害等が発生した場合、所在確認・救援の根拠となります！
 問合せ先 大使館領事部 電話 22 696 5005 Fax 5006 各種証明書, 在外投票, 旅券, 戸籍・国籍関係の届出についてもどうぞ。

政 治 内 政

コモロフスキ大統領及びコパチ首相、新年を前にTVメッセージ【12月31日】

12月31日、コモロフスキ大統領及びコパチ首相は新年を迎えるにあたっての国民向けのTVメッセージを発売した。コモロフスキ大統領は、2014年は民主化25周年にあたり、我々は自ら達成した成果等を確認した、我々は引き続き連帯して取り組むべき課題を有しており、2015年が対立、喧嘩及び分断ではなく、相互の尊重及び理解が深まる1年となるよう祈念する旨述べた。コパチ首相は、2015年におけるポーランド国民の最大限の満足、健康及び幸福を祈念する、2015年の重要課題は、癌患者への優遇パッケージの履行、専門医への待機状況の改善、高齢者向けの日中の介護施設プログラム、新しい税関連法案及び経済活動に関する法律である旨述べた。

保健相と一部診療医が対立、一部地域で診療所が開かない事態に【1日～7日】

2015年を迎え、「ジェロナグラ合意」という組織に属する診療医が国民健康基金との間で毎年署名している活動内容に関する契約に署名を行わなかったため、一部地域で診療所が年初から7日まで開か

ない事態となり、国民生活に影響を及ぼした。「ジェロナグラ・グラ合意」は、1月1日から施行される癌患者への優遇パッケージにおいて診療医の負担が増大するにもかかわらず財源が少ない点等を問題視し、アルウコヴィチ保健相と断続的に協議を行っていた。最終的に7日朝に協議は合意に至り、同日から全ての診療所が開き状況が正常化した。

コパチ首相、政権運営100日間を総括する記者会見を実施【7日】

7日、コパチ首相が下院にて政権運営100日間を総括する記者会見を行い、安全保障、炭鉱、医療、企業支援、家族政策、農業、地方政策、教育等の幅広い分野にわたり、100日の成果及び今後の計画を交える形で詳細に説明を行った。同首相は、同記者会見において、欧州最大の石炭関連企業であるコンパニア・ヴェングロヴァ社の再建計画を今週中に下院に提出する一方で、本年3月に、(炭鉱が集中している)シロンスク地方にポーランド産業の力強い中心地を創設するためのプログラムを発表する旨述べた。

外交・安全保障

スヘティナ外相及びピョトロフスカ内相、ウクライナ・ドンバス地域のポーランド系住民の受け入れ予定を発表【12月30日】

12月30日、スヘティナ外相及びピョトロフスカ内相は、ウクライナ東部のポーランド系住民の受け入れ体制の準備状況に関する記者会見を行った。スヘティナ外相は、26日にドネツク及びルハンスクのポーランド系住民でポーランドに避難する用意がある人々の集計作業を完了した、(同地域の)205名のポーランド系住民の1月中の避難の実現に向けて最大限努力する旨述べた。ピョトロフスカ内相は、ウクライナ東部から避難予定のポーランド系住民のための滞在施設、食糧、医療ケア、児童教育、言語・職業訓練の準備は整っている旨述べた。

ポーランド政府、パリの雑誌社に対するテロ攻撃に弔意及びテロへの非難姿勢を表明【7日】

7日にパリで発生した雑誌社シャリー・エブドに対するテロ事件を受け、コモロフスキ大統領はオランド仏大統領に宛てて弔意の書簡を発売し、仏国民への連帯姿勢と自由世界の基本的価値観に対する野

蛮な暴力行為を断固として非難する姿勢を示した。また、コパチ首相も、7日の記者会見にて、犠牲者家族及び仏社会への哀悼の意を示すと共に、今次事件は民主主義や表現の自由といった欧州の基本的価値観に対する攻撃であるとして強く非難した。

スヘティナ外相、ワシントンでケリー米国务長官と会談【7日】

7日、スヘティナ外相は、ケリー米国务長官との外相会談を行い、主にウクライナ危機、アフガニスタン、イスラム国の脅威を含む欧州及び世界の安全保障情勢、ポーランド・米国関係につき意見交換した。スヘティナ外相は、昨年はポーランド・米国協力が充実した1年であった、特に我々は米国の中・東欧地域を含む欧州の安全保障への関与を評価している旨述べた。また同外相は、会談後に、ポーランドは、イスラム国との闘いに対し現状よりも多くの支援を行う意思を有しており、本件に関する決定及び詳細は本年2月のNATO国防相会合の際に発表される旨述べた。

経 済

経済・財政政策

PAIiIZの支援する投資プロジェクト【31日】

ポーランド情報・投資庁(PAIiIZ)の発表によれば、2014年に同庁は計54件の投資プロジェクトを完了させ、これらは総額約18億ユーロ、8,788人の雇用を創出したという。現在、PAIiIZは総額29億ユーロに上る154件の投資プロジェクトを進めており、米国(53件)、独(20件)、仏(11件)、日本(8件)及びイタリア(7件)となっている。投資プロジェクトはBPO及び自動車分野が最も多い。

シュチュレク大臣が欧州最優秀財務大臣に【5日】

シュチュレク財務大臣は、高級財務関係誌「バンカー」の2014年で最も優秀な欧州における財務大臣に選ばれた。理由として、2013年に4.0%であった財政赤字を2014年に3.3%まで削減させたこと、

効率的な税制改革を行ったことが挙げられている。なお、ロストフスキ前財務大臣も2009年にユーロ危機に対する迅速な対応を評価され欧州最優秀財務大臣に選出されている。

前期多年度予算において3,199ズロチを消化【5日】

ポーランドは、2007-2013年EU多年度予算計画においてEU基金2,265億ズロチを含む3,199億ズロチを消化した。30万件以上の事業で、国家予算及びEU基金併せて6,116ズロチを受領している。更に、EU基金2,870億ズロチを含む4,140億ズロチ相当となる104,871件の契約が締結され、当該EU基金の額はポーランドに割当てられたEU基金の101.8%に相当する。

マクロ経済動向・統計

11月の失業率は11.4%【23日】

中央統計局(GUS)によれば、11月の失業率は、前年同月の13.2%より大きく改善されているものの、前月の11.3%よりは僅かに悪化した11.4%であった。11月末の登録失業者数は、前年同期より15.0%減となる1,799,500人。また、11月の新規求人は前月の97,900人より減少した69,100人となっている。11月は265の企業・団体が公共部門の5,100人を含む21,800人を近い将来解雇予定と発表している。

11月の新規受注は引き続き増加【23日】

中央統計局(GUS)によれば、11月の新規受注は前年同月比で、10月の同1.8%増より更に増加した3.4%増となった。前月比では、10月の同0.9%減より減少した8.6%減。輸出新規受注は、前年同月比で10月の同2.1%増に対し0.2%増、前月比では10月と同水準の5.4%減であった。

11月の消費はついに減少【23日】

中央統計局(GUS)によれば、11月の小売販売は、前年同月比で10月の同2.3%増から低下し

た0.2%減、前月比で10月の同4.2%増から低下した8.1%減となっている。消費前年同月比で落ち込むのは実に2013年4月以来。医療品、衣類、書籍、家具、家電等の分門では販売は上昇しているものの、燃料及び自動車・自動車部品における低下が大きかった。なお、コア・インフレ率は、前年同月比で10月の同0.2%増から上昇した0.4%増となっている。

12月のPMIは52.8ポイント【2日】

12月の購買担当者景況指数(PMI)は、前月の53.2ポイントより減少した52.8ポイントとなった。依然として3カ月連続で標準値の50ポイントを上回っており、輸出の増加を受け、新規受注が堅調であることが理由として挙げられる。

2014年の輸出は5.8%増【7日】

2014年のユーロ圏輸出は、前年比5.8%増となる1,574億ユーロであった。ズロチ建では、同5.4%増となる6,587億ズロチ。2015年は欧州市場の回復及び東欧諸国の政情安定が予想され前年比10.9%増との予測が出ている。

ポーランド産業動向

家電製品の販売減少【19日】

Euromonitor International社の調査によると、2014年の家電製品の販売は前年比1.9%減の192億ズロチであり、この減少傾向は、2015年も継続する見込みだという。店舗の減少に見られるように、市場は縮小している。2014年の減少は、主に

テレビやノートパソコンの販売減によるものであった。下半期は家庭用電気製品やスマートフォンの販売が増加している。また、販売店舗については、小規模企業が運営する店舗が減少し、Media MarketやSaturnのような大規模チェーン店が拡大していることも注目できる。また、オンラインによる

小売りが従来型の店舗と差し代わる形で増えている。

ポーランド企業は海外への投資を検討【29日】

PAIIZ によれば、2014年の(クリスマスまでに)海外からポーランドに対して行われた投資は前年の倍となる18.2億ユーロであった。主な投資は米国、独からの投資からであり、フォルクスワーゲンの新工場が最も大きいものであった。一方、ポーランド企業は海外への投資に目を向けつつあり、PAIIZ によればロシアやウクライナだけでなくペラルーシもその視野に入っているという。また、IT企業については英国市場への参入を伺う傾向があり、

輸送機械等他の業種ではカザフスタンやアゼルバイジャン等のアジア方面の国々への投資を目指している。

2014年の年間新車登録台数は12%増加【7日】

自動車専門調査会社 Samar によれば、2014年の乗用車及び商用車の登録台数は、合計372,600台に達し、前年比12%増となった。登録車の3分の2は法人により登録されている。内訳を見ると、登録数の上位5ブランド(シュコダ、フォルクスワーゲン、トヨタ、オペル及びフォード)は2桁の増加となった。それ以外にも15位のマツダが75%増など、半数以上のブランドで増加となった。

エネルギー・環境

経済省が原発世論調査の結果を発表【22日】

経済省がMillward Brown SMG/KRC 社に委託し実施した原発に関する世論調査の結果が発表された。回答者の58%がポーランドの原発計画に賛成している一方、35%が反対、7%が意見なしという結果であった。この調査は2012年、2013年にも行われているが、経済省によれば今回最も高い支持を得る結果となった。賛成と回答したうち、41%は自宅近郊への原発建設に賛成であり、55%は反対であった。他の質問では、61%が気候変動問題に有効、68%がエネルギー安全保障に有効であると回答している。

PGE EJ1社がWorley Parsons社との契約を解除【24日】

原子力発電所建設計画を担うPGE EJ1社は、建設候補地の環境立地調査を委託していた豪Worley Parsons社との契約を解除することを決定した。契約解除の理由として、Worley Parsons社の調査が遅延や発注通りに行われなかったからだという。今後はPGE EJ1社自身が各種手続きも含め行うこととしている。PGE EJ1社チーフCEOによれば、遅延は数ヶ月程度のものであるといい、また、Worley Parsons社は数度に渡り改善を要求していたにも関わらず、改善が見られなかったことに触れ、今回の契約解除の選択はPGE EJ1社にとって最良のものであったと述べている。

ポーランドの大気汚染レベルはEU内でも深刻【29日】

ポーランド最高監査院(NIK)は、ポーランドはEU

加盟国の中でも大気汚染のレベルが深刻であると述べた報告書を発表している。報告書の中で、多額の大気汚染対策にもかかわらず、改善が少ししか見られないと指摘している。また、EUの環境汚染対策目標であるCAFE指針を達成できなかったことにより、ポーランドが40億ズロチに上る国家予算を罰金として支払うことや、毎年45,000人のポーランド人が大気汚染を原因とする病気で亡くなっていることも取り上げている。

欧州環境機関によれば、粒子状物質(PM10)濃度が基準を超過した日数のEU上位10か国にポーランドの6都市が入っている。また、2010年～2013年の測定結果では、ポーランドの75%の地域で環境基準を超えたPM10が検出されている。これらの主な要因としては、地方における非効率な石炭燃料の燃焼によるものと、ワルシャワのような大都市における自動車排ガス等によるものが大きい。NIKは、報告書の中で各都市における対策が2008年～2014年に30億ズロチも費やされているにもかかわらず、改善の効果が薄いことも指摘している。

政府がコンパニア・ヴェングロヴァ社の経営再建計画を発表【7日】

政府は、コンパニア・ヴェングロヴァ社の経営再建計画を発表した。同計画では、同社が保有する14鉱山のうち、採算性のある9鉱山をSPVへ移管し、不採算の4鉱山を将来的に閉鎖、1鉱山をヴェングロコクス社に売却することとしている。この計画実施に当たり、関連法令の改正等必要な措置を早期に進める必要があるとしている。

大使館からのお知らせ

教科書配布開始のお知らせ(平成26年度前期分)

現在、当館ホームページ上(<http://www.pl.emb-japan.go.jp/konsulat/documents/kyoukasho26.pdf>)にて、平成26年度前期分の教科書配布をご案内しております。対象年齢のお子様がいいらっしゃる場合には無料で教科

書を配布しております。受け取りを希望される場合には、その受取方法等をご確認いただければ幸いです。

大使館広報文化センター開館時間

月曜日 9:00 - 19:00 火曜～金曜日 9:00 - 17:00

当センターでは、日本関連行事や各種展示のほか、マンガコーナーを含む書籍の閲覧、本・CD・DVD等の貸出しを行っています。

イベント情報: <https://www.facebook.com/JapanEmb.Poland>

問合せ先: 在ポーランド日本大使館広報文化センター(電話: 22 584 73 00, Eメール: info-cul@wr.mofa.go.jp, 住所: Al. Ujazdowskie 51, Warszawa)

東日本大震災義捐金受付について

当館における東日本大震災義捐金受付は、平成27年3月31日(火)までに延長いたしました。詳しくは下記HPをご覧ください。

<http://www.pl.emb-japan.go.jp/jishin/gienkin.j.htm>

文化行事・大使館関連行事

【開催中】ポーランドの日本美術傑作展【11月30日(日)～5月18日(月)】

クラクフにて、日本美術技術博物館 Manggha 主催による『ポーランドにおける日本美術傑作展』が開催されます。葛飾北斎の東海道五十三次浮世絵をはじめとする浮世絵、彫刻、絵画に加え、根付や屏風、着物、楽器、武具、刀剣など、多岐に亘るジャンルの日本美術品が展示されます。

開催場所: クラクフ、日本美術技術博物館 Manggha, ul. M. Konopnickiej 26

詳細: <http://manggha.pl/exhibition/26>

この資料は、ポーランドの政治・社会情勢を中心に、各種報道をとりまとめたものです。

報道をベースにしておりますので、記載事項の信頼性については責任を負いかねます。

記載事項は在ポーランド日本国大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。

皆様からの情報提供をお待ちしています

大使館では、読者の皆様に幅広くポーランドの情報をお伝えするため、皆様からの情報をお待ちしています。社会・生活情報やおすすめのイベント、困ったことなど、皆様に伝えたいと思われる情報があれば、下記のアドレスまでご連絡ください。(営利目的など、内容によっては対応できかねる場合もありますのでご了承ください。)

【お問い合わせ・配信登録】

本資料は、ポーランドに関心のある方であれば誰でも受け取ることができます。「新たに配信を受けたい」、「送付先メールアドレスを変更したい」、「配信を停止したい」等の依頼につきましては、下記のアドレスまでご連絡ください。

大使館ウェブサイト(<http://www.pl.emb-japan.go.jp/index.j.htm>)も併せて御覧ください。

在ポーランド日本国大使館 newsmail@wr.mofa.go.jp (ご連絡は電子メールでお願いします。)